

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	財政健全化等	×		歳入総額	26,875,346	24,303,371	実質収支比率	4.9	2.5								
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	681,365	509,784	(※1)	(100.4)	(101.0)				
人口	27年国調(人)	50,568	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	28,475	179,593	標準財政規模	13,201,908	13,212,686					
	22年国調(人)	54,225			近畿	×	実質収支	652,890	330,191	財政力指数	0.56	0.55					
	増減率(%)	-6.7			中部	×	歳年度収支	322,699	-150,902	公債費負担比率	13.5	12.6					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	49,538	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	1,056	134,676	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	49,105		1,041	1,013	指数表選定	○	積立金取崩し額	341,930	1,045,000	実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	50,346	第2次	4.8	4.5			実質単年度収支	4,881	-1,040,328	連結実質赤字比率	6.0	5.8				
	うち日本人(人)	49,951		7,054	7,542			基準財政収入額	6,068,850	6,026,394	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.6		32.8	33.6			基準財政需要額	10,720,234	10,826,266	笠岡市病院事業会計	15.4	-				
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	13,382	13,922			標準税収入額等	7,746,865	7,675,877							
	面積(km ²)	136.24		62.3	61.9			経常経費充当一般財源等	12,772,920	12,741,162							
人口密度(人/km ²)	371						歳入一般財源等	15,792,935	16,480,420								
世帯数(世帯)	19,189																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,483,375	23,002,873	うち公的資金	21,606,246	20,110,041			
	市区町村長	1	8,370		一般職員	337	1,089,521	3,233	債務負担行為額(支出予定額)	4,583,566	6,201,432						
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,413		うち技能労務職員	42	141,666	3,373	土地開発基金現在高	648,300	648,300						
	議会議長	1	5,200		教育公務員	28	96,294	3,439	積立金現在高	863,135	1,034,009						
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	減債基金	3,037	3,036						
	議会議員	20	4,200		合計	365	1,185,815	3,249	その他特定目的基金	678,956	517,558						
					ラスバイレス指数				100.2								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社	○					
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社						
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団						
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社						
								(18)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合								
								(19)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
								(20)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(21)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計								
								(22)	岡山県市町村総合事務組合交通安全共済特別会計								
								(23)	岡山県市町村税整理組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	7,136,593	26.6	6,713,316	52.8	普通税	6,713,316	94.1	89,932	議会費	266,599	1.0	-	266,535			
地方譲与税	214,886	0.8	214,886	1.7	法定普通税	6,713,316	94.1	89,932	総務費	3,274,182	12.5	410,664	1,886,617			
利子割交付金	12,552	0.0	12,552	0.1	市町村民税	2,688,371	37.7	89,932	民生費	7,905,811	30.2	333,406	3,906,028			
配当割交付金	32,572	0.1	32,572	0.3	個人均等割	84,685	1.2	-	衛生費	2,497,097	9.5	42,325	1,918,448			
株式等譲渡所得割交付金	31,277	0.1	31,277	0.2	所得割	2,013,323	28.2	-	労働費	128,442	0.5	47,438	61,169			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	136,705	1.9	-	農林水産業費	2,211,813	8.4	1,767,903	375,058			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	453,658	6.4	89,932	商工費	221,523	0.8	11,550	147,476			
地方消費税交付金	889,014	3.3	889,014	7.0	うち純固定資産税	3,581,526	50.2	-	土木費	2,933,432	11.2	1,242,761	1,960,027			
ゴルフ場利用税交付金	38,042	0.1	38,042	0.3	軽自動車税	3,575,507	50.1	-	消防費	912,553	3.5	86,650	858,371			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	162,629	2.3	-	教育費	3,436,914	13.1	1,755,701	1,564,790			
自動車取得税交付金	53,466	0.2	53,466	0.4	鉱産税	280,790	3.9	-	災害復旧費	243,324	0.9	-	36,793			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,162,291	8.3	-	2,130,258			
地方特例交付金	20,830	0.1	20,830	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	5,528,402	20.6	4,651,522	36.6	目的税	423,277	5.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,651,522	17.3	4,651,522	36.6	法定目的税	423,277	5.9	-	歳出合計	26,193,981	100.0	5,698,398	15,111,570			
特別交付税	876,512	3.3	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	368	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	13,957,634	51.9	12,657,477	99.5	都市計画税	423,277	5.9	-	義務的経費計	9,605,377	36.7	6,258,178	6,072,841	44.9		
交通安全対策特別交付金	6,117	0.0	6,117	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,204,932	12.2	2,903,291	2,848,105	21.1		
分担金・負担金	484,990	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,126,208	8.1	1,889,324	-	-		
使用料	271,563	1.0	26,656	0.2	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,238,154	16.2	1,224,629	1,117,534	8.3		
手数料	138,842	0.5	-	-	合計	7,136,593	100.0	89,932	公債費	2,162,291	8.3	2,130,258	2,107,202	15.6		
国庫支出金	3,380,429	12.6	-	-	区分					元利償還金	2,161,898	8.3	2,129,865	2,106,809	15.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	内	うち元金	1,985,519	7.6	1,953,486	1,930,430	14.3	
都道府県支出金	2,674,167	10.0	-	-	合計	99.2	97.0	98.9	96.2	うち利子	176,379	0.7	176,379	176,379	1.3	
財産収入	105,121	0.4	33,199	0.3	徴収率	99.3	97.7	98.6	96.3	一時借入金利子	393	0.0	393	393	0.0	
寄附金	905,686	3.4	-	-	現年計	99.2	96.5	99.1	96.0	その他の経費	10,646,882	40.6	8,020,856	6,699,749	49.5	
繰入金	522,832	1.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況	公営事業等への繰出					物件費	3,186,770	12.2	2,341,808	1,932,230	14.3
繰越金	339,784	1.3	-	-	合計	4,089,630	290,182	290,182	内	維持補修費	300,430	1.1	218,283	217,031	1.6	
諸収入	622,160	2.3	255	0.0	下水道	983,860	190,996	190,996	訳	補助費等	3,123,475	11.9	2,462,577	1,887,989	14.0	
地方債	3,466,021	12.9	-	-	病院	798,240	7,213	7,213	内	うち一部事務組合負担金	1,362,188	5.2	1,352,268	1,312,551	9.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	27,952	11,310	11,310	内	繰出金	3,236,053	12.4	2,872,425	2,662,499	19.7	
うち臨時財政対策債	803,521	3.0	-	-	工業用水道	-	-	-	積立金	330,163	1.3	31,169	-	-		
歳入合計	26,875,346	100.0	12,723,704	100.0	国民健康保険	430,071	128	128	投資・出資金・貸付金	469,991	1.8	94,594	-	-		
					その他	1,849,507	363	363	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 岡山県笠岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,868	26,189	679	651	522	24,214	
2 笠岡市へき地診療施設特別会計	19	17	1	1	0	1	
3 笠岡市相生墓園事業特別会計	5	4	1	1	2	0	
4 笠岡市公共用地取得事業特別会計	51	51	-	-	51	268	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	26,875	26,194	681	653		24,482	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 笠岡市国民健康保険事業特別会計	6,809	6,518	290	290	486	-	-	-	
2 笠岡市国民健康保険真鍋島直宮診療施設特別会計	29	29	0	0	9	-	-	-	
3 笠岡市介護保険事業特別会計	6,111	5,995	116	116	913	-	-	-	
4 笠岡市後期高齢者医療特別会計	753	752	0	0	210	-	-	-	
5 笠岡市水道事業会計	1,424	1,262	162	1,964	26	216	49	-	法適用企業
6 笠岡市病院事業会計	1,896	2,208	▲312	▲240	448	531	306	15.4	法適用企業
7 笠岡市下水道事業特別会計	2,018	1,935	83	83	984	12,162	8,696	-	法非適用企業
8 笠岡市土地造成事業特別会計	14	14	0	7	0	-	-	-	法非適用企業
9 笠岡市工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,220		12,909	9,051		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	
----------	---------	---------	-----------	-----------------	------------	-------------	----------------	--

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岡山県笠岡市

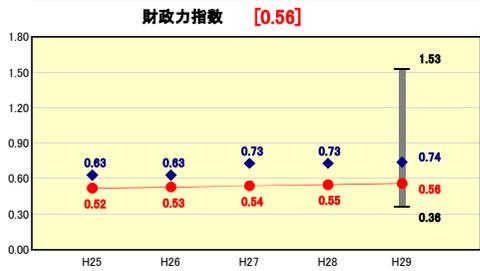
人口	49,538	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,105	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	26,875,346	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	26,193,981	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	682,890	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,201,908	千円			
地方債現在高	24,483,375	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

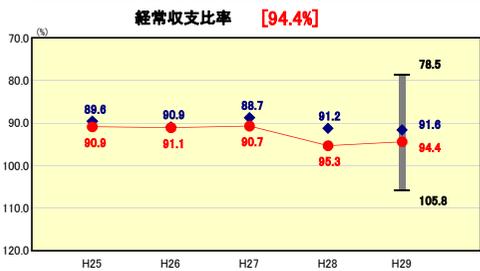
類似団体内順位 76/93 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。
 投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

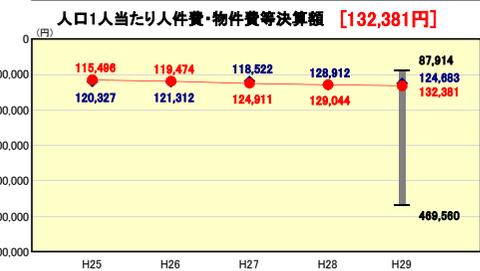
類似団体内順位 70/93 全国平均 92.6 岡山県平均 90.9



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて0.9ポイント減少した。減少の最大の要因は、母母の経常一般財源の増で、市税が前年比で、1億4千5百万円の増(+2.2%)となったことによる。また一方、分子の経常経費充当一般財源は、公債費や操出金の増等により、前年度より、3千百万円の増(+0.2%)となった。

人件費・物件費等の状況

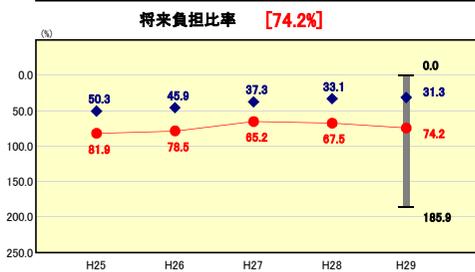
類似団体内順位 68/93 全国平均 131,054 岡山県平均 141,259



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して、3,337円増加している。人件費については、前年と比較して236,446千円(△6.9%)減となったが、人口も減少しているため1人当たりでは増加となっている。
 人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

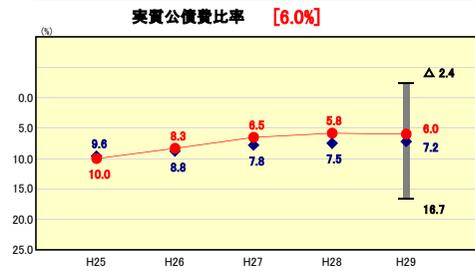
類似団体内順位 73/93 全国平均 33.7 岡山県平均 31.8



将来負担比率の分析欄
 前年度に比較して6.7ポイント上昇している。分子については、土地開発公社の健全化による設立法人の負債額等負担見込額や下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額は減少しましたが、給食センター建設事業や自然災害防止事業、狭い道路整備、道路長寿命化事業等により地方債現在高の増加が大きくなっており、分子全体では、増加している。分母については、実質公債費比率と共通で標準財政規模が小さくなったことが増加要因となっている。
 今後も、大規模なハード事業が続くため、市債借入額が増加傾向になると見込まれますが、比率が上昇することのないように、借入金の一括償還など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

公債費負担の状況

類似団体内順位 38/93 全国平均 6.4 岡山県平均 8.0



実質公債費比率の分析欄
 前年度に比較して0.2ポイント増加している。実質公債費比率については、単年度の比率の動きをみると、分子分母となる項目ともに悪化している。
 分子については、控除される特定財源及び基準財政需要額算入額は前年並みですが、元利償還金の額等が増加が大きくなっている。分母についても、標準財政規模が小さくなっており増加要因である。今後も上昇傾向となることが見込まれているが、上昇率が大きくならないように引き続き債務の縮減等の健全化の取組を継続していく必要がある。

定員管理の状況

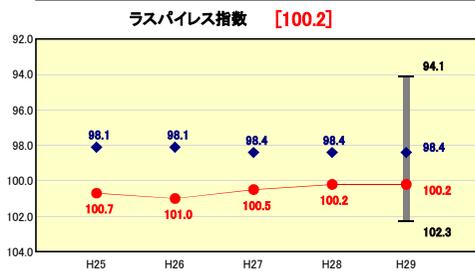
類似団体内順位 54/93 全国平均 7.91 岡山県平均 8.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.12ポイント増加している。要因として、職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく、定員管理により、減少させているが、それ以上に分母となる人口の減少幅が大きかった事が挙げられる。
 来年度に同計画の見直しを行い、引き続き、適正な定員管理を行うと共に、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 76/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど、適正化に努めている。平成29年度のラスパイレス指数は100を超え、類似団体平均よりも上回っている。今後も給料表見直しを行うなど、給与の適正化に努める。
 ※当該資料作成時点(平成31年1月末)において、平成30年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

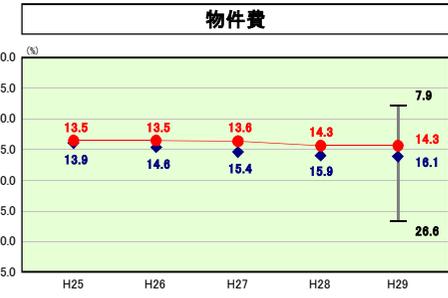
平成29年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

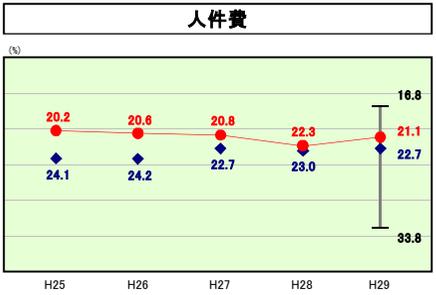
人口	49,538人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,105人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	26,875,346	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	26,193,981	千円			
実質収支	681,365	千円			
標準財政規模	13,201,908	千円			
地方債現在高	24,483,375	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費については前年同となっており、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。
 事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



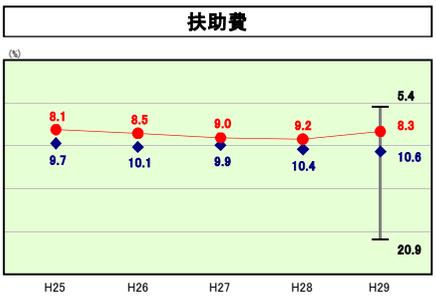
人件費の分析欄

前年度と比較して退職手当が△54.2%となったことが要因で1.2ポイントの減となっている。また、平成29年度より係長級が時間外手当の対象となったため手当については前年度比4.8%の増となっているが類似団体と比較すると低い水準となっている。
 給料表の独自見直しを行うなど給与水準の適正化に努めているが、今後も引き続き給料表の見直し等を行い、人件費や人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



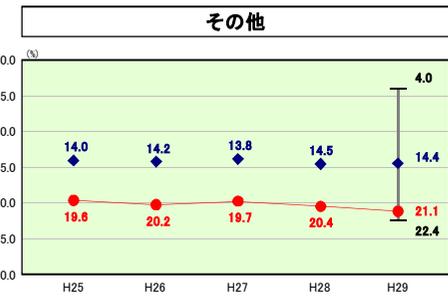
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.3ポイントの増となっており、類似団体の平均と比べても高くなっている。
 主な要因はふるさと納税の返礼品が前年度から296,080千円(+201.9%)の増となったことによる。



扶助費の分析欄

類似団体と比較すると低い水準となっており、生活保護費や児童手当給付費の減により0.9ポイントの減となっている。
 福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は今後も適切に実施し、適正な給付に努める。



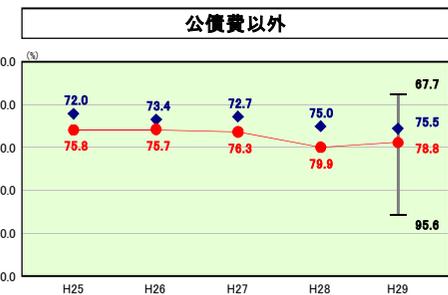
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、やや低い水準となっているが、前年度と比較すると増となった。
 臨時財政対策債の償還は年々増加しており、更に、防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が本格化することから、今後借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,204,932	64,696	61,846	4.6
賃金(物件費)	478,712	9,664	5,819	66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	650,855	13,138	5,868	123.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	124,053	2,504	1,247	100.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,067	3,635	2,376	53.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,631	1,789	1,663	7.6
▲退職金	▲222,895	▲4,499	▲5,271	▲14.6
合計	4,504,355	90,927	73,548	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	7.24	0.13
ラスパイレス指数	100.2	98.4	1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

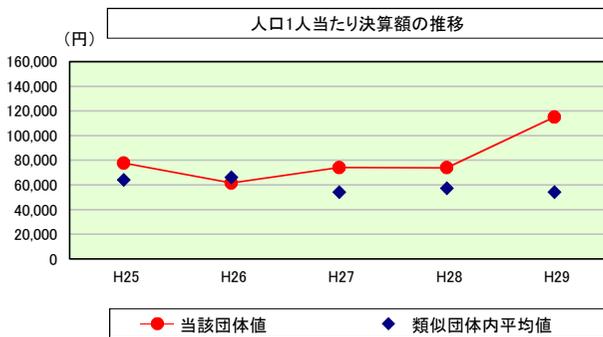


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,138,842	43,176	39,633	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	899,230	18,152	13,693	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,210	3,052	1,763	73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,210	933	897	4.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲380,075	▲7,672	▲5,566	37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,978,543	▲39,940	▲36,175	10.4
合計	876,874	17,701	14,303	23.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	4,079,088	77,660	75.9	63,956	25.7
うち単独分	2,731,945	52,012	113.5	29,239	8.8
H26	3,194,589	61,544	▲20.8	66,255	3.6
うち単独分	1,853,879	35,715	▲31.3	31,822	8.8
H27	3,793,544	74,065	20.3	54,227	▲18.2
うち単独分	2,604,967	50,859	42.4	29,694	▲6.7
H28	3,718,934	73,868	▲0.3	57,295	5.7
うち単独分	2,223,959	44,173	▲13.1	32,771	10.4
H29	5,698,398	115,031	55.7	54,110	▲5.6
うち単独分	2,496,427	50,394	14.1	30,620	▲6.6
過去5年間平均	4,096,911	80,434	26.2	59,169	2.2
うち単独分	2,382,235	46,631	25.1	30,829	2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

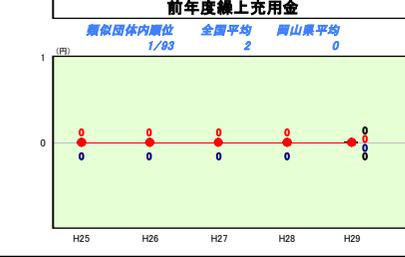
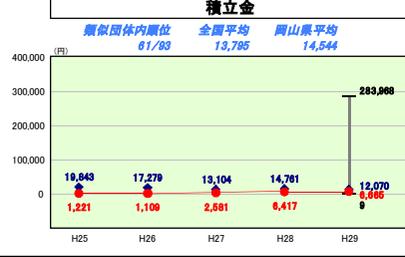
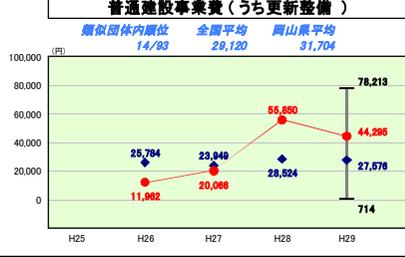
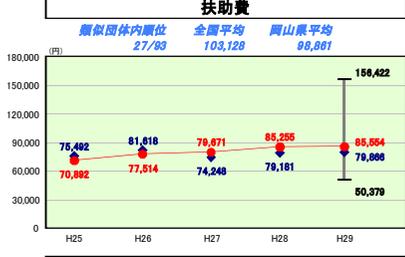
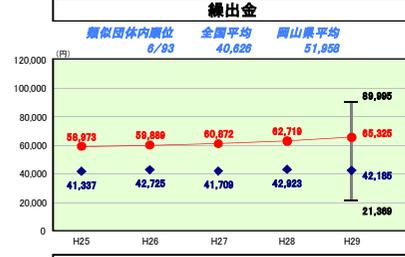
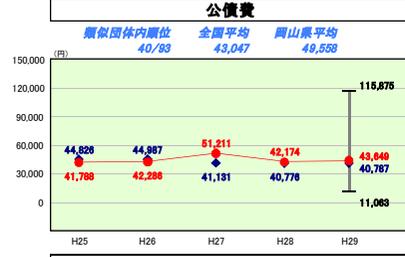
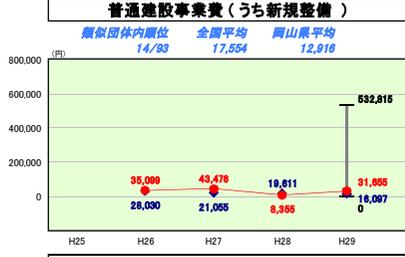
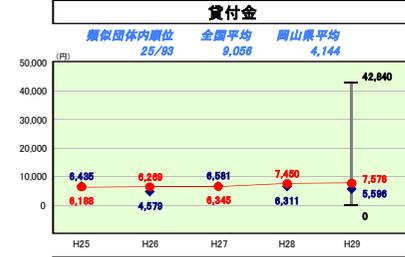
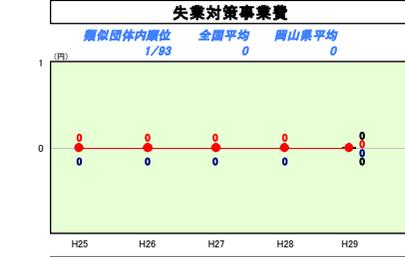
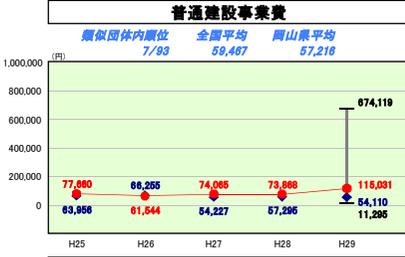
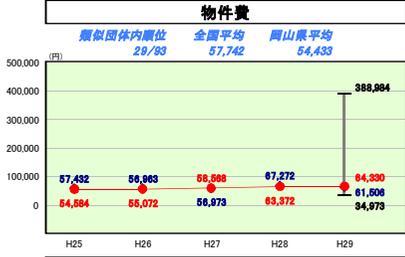
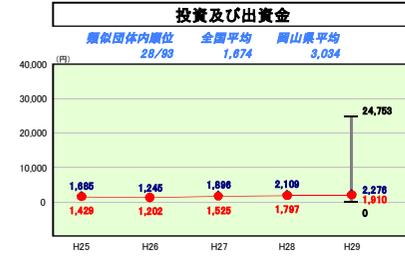
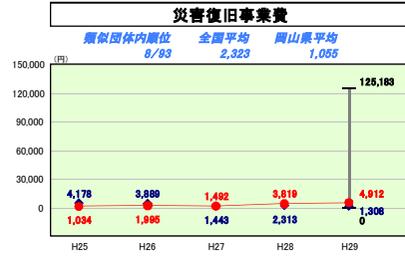
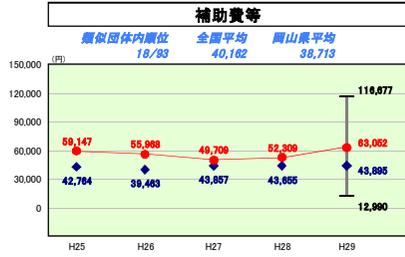
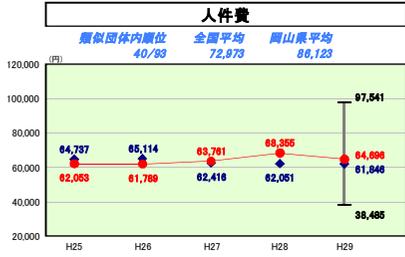
平成29年度

岡山県笠岡市

人口	49,538人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,105人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	136.24km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	26,876,346千円	将来負担比率	74.2%
歳出総額	26,193,981千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	682,365千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,201,908千円		
地方債現在高	24,483,375千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は退職手当が前年度比54.2%減となったため、1人当たりでは3,659円減となっている。物件費は前年度比0.1%減となっているが、人口減少の影響により1人当たりでは958円の増となっている。維持補修費は公営住宅維持補修費や道路橋梁維持補修費の影響で前年度比17.8%増となり、1人あたりでは998円増となっている。扶助費は生活保護費や児童扶養手当の減により1.3%減となっているが、人口減少の影響により1人当たりでは299円増となっている。補助費は一部事務組合負担金やふるさと納税返礼品の増などにより前年度比18.6%増となり、1人あたりでは10,743円の増となっている。普通建設事業費は畜産・酪農収益力強化設備等対策事業補助金や学校給食センター建設事業などの大規模事業の増により前年度比53.2%の増となり、1人当たりでも41,163円と大幅増となっている。公債費は近年大規模なハード事業が続き、借入額増加の影響もあり前年度比1.8%増、1人当たり1,475円の増となっている。積立金はふるさとさおか思民基金の積立の増により前年度比2.2%増、1人当たりでは248円の増となっているが、類似団体平均と比較するとかなり低い水準となっている。繰出金は下水道、国保、後期高齢特別会計への繰出しが増となっているため前年度比2.2%増、1人当たりでは2,606円増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

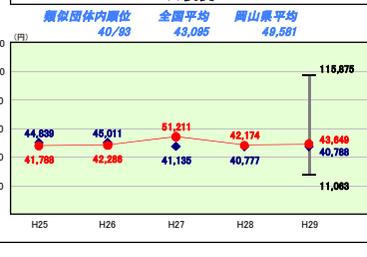
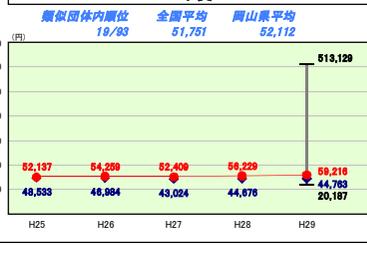
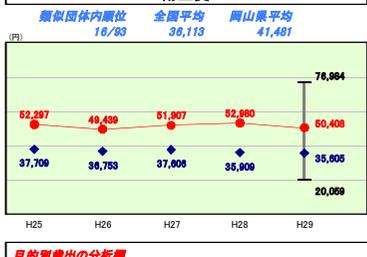
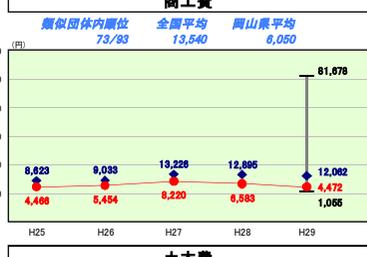
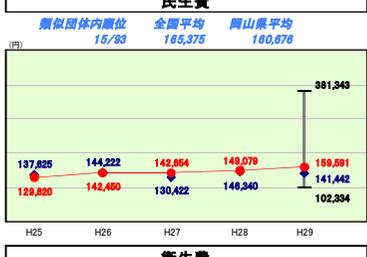
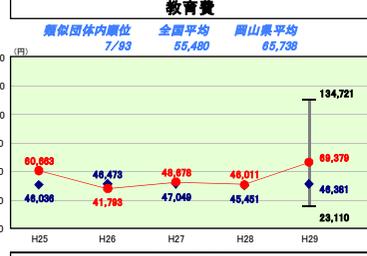
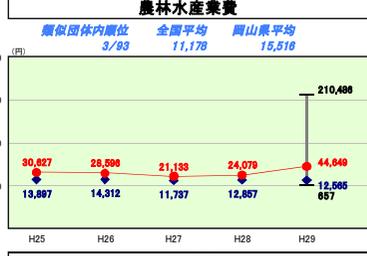
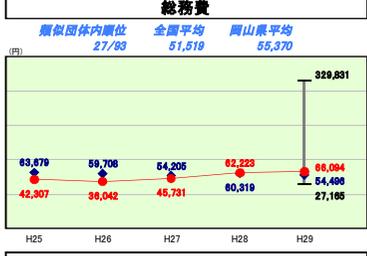
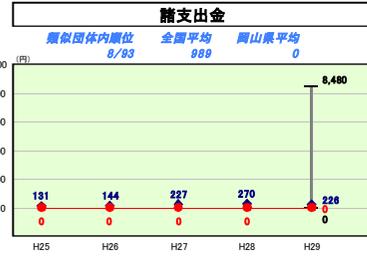
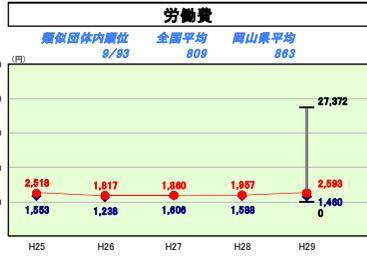
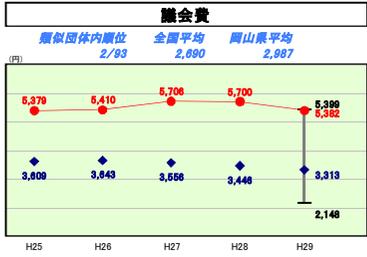
平成29年度

岡山県笠岡市

人口	49,538人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,105人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	136.24km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	26,876,346千円	将来負担比率	74.2%
歳出総額	26,193,981千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	682,365千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,201,906千円		
地方債現在高	24,483,375千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

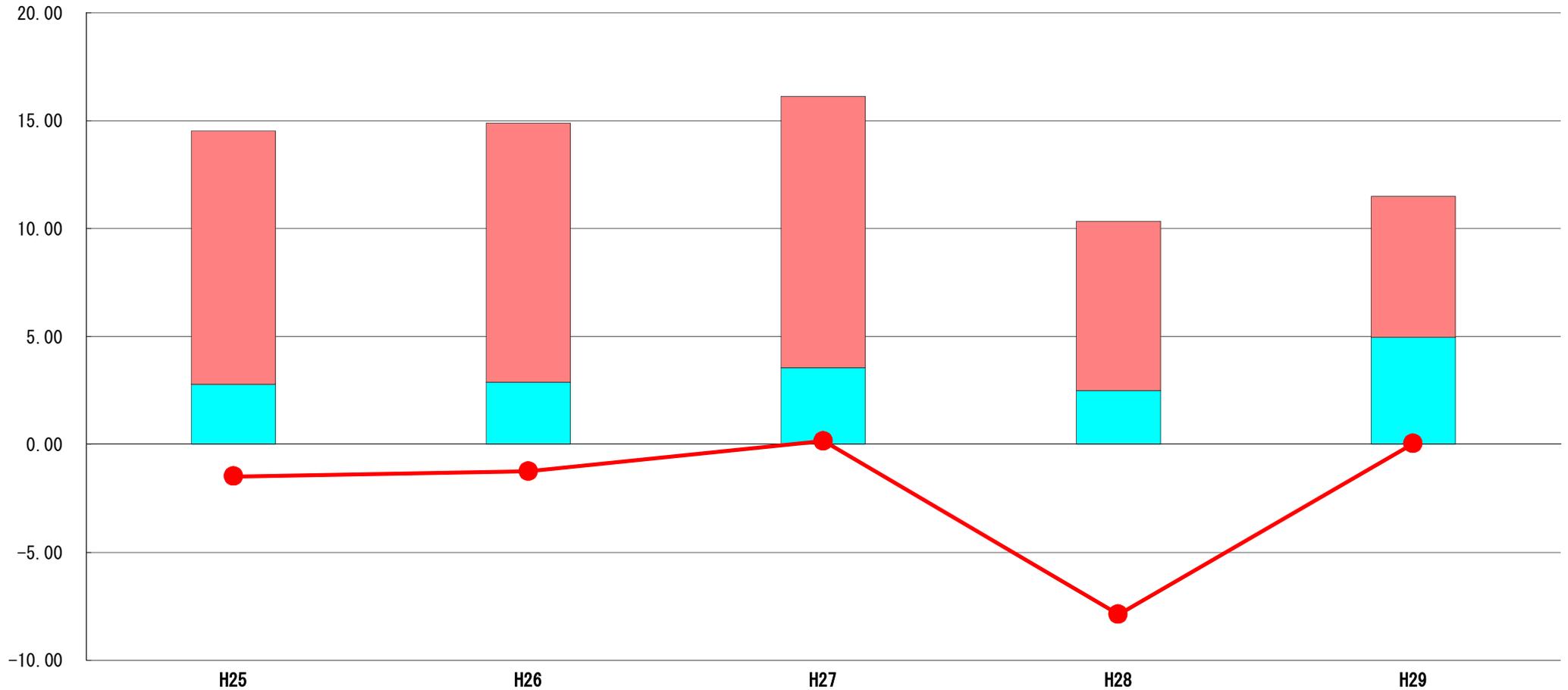
議会費は議員共済会負担金などの減により前年度比7.1%減、1人当たりでは318円減となっている。総務費は過誤納金等還付金・還付加算金の増により前年度比4.5%、1人当たり3,871円の増となっている。民生費は私立保育所緊急整備事業費補助金や臨時福祉給付金の増により前年度比5.3%の増、1人当たり10,512円の増となっている。衛生費は子ども医療費、塵芥収集委託料等の減により前年度比6.4%減、1人当たり2,572円の減となっている。労働費は労働者福祉センター改修事業の増により30.4%の増となっている。農林水産業費は畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業の増により前年度比82.4%増、1人当たり20,570円の増となっている。商工費は工業団地造成事業特別会計繰出金や飛鳥待合所整備事業の増により前年度比33.2%の増、1人当たり2,111円の増となっている。土木費は自然災害防止事業(港湾建設)等の増により前年度比3.6%の増、1人当たり2,987円の増となっている。教育費は学校給食センター建設事業や小学校空調設備設置事業の増により前年度比48.4%増、1人当たり23,368円の増となっている。災害復旧費は土木施設・農地農林災害復旧事業の増により前年度比26.6%増、1人当たりでは1,093円増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		11.73	11.99	12.58	7.83	6.54
実質収支額		2.80	2.89	3.55	2.50	4.95
実質単年度収支		▲ 1.48	▲ 1.24	0.16	▲ 7.87	0.04

分析欄

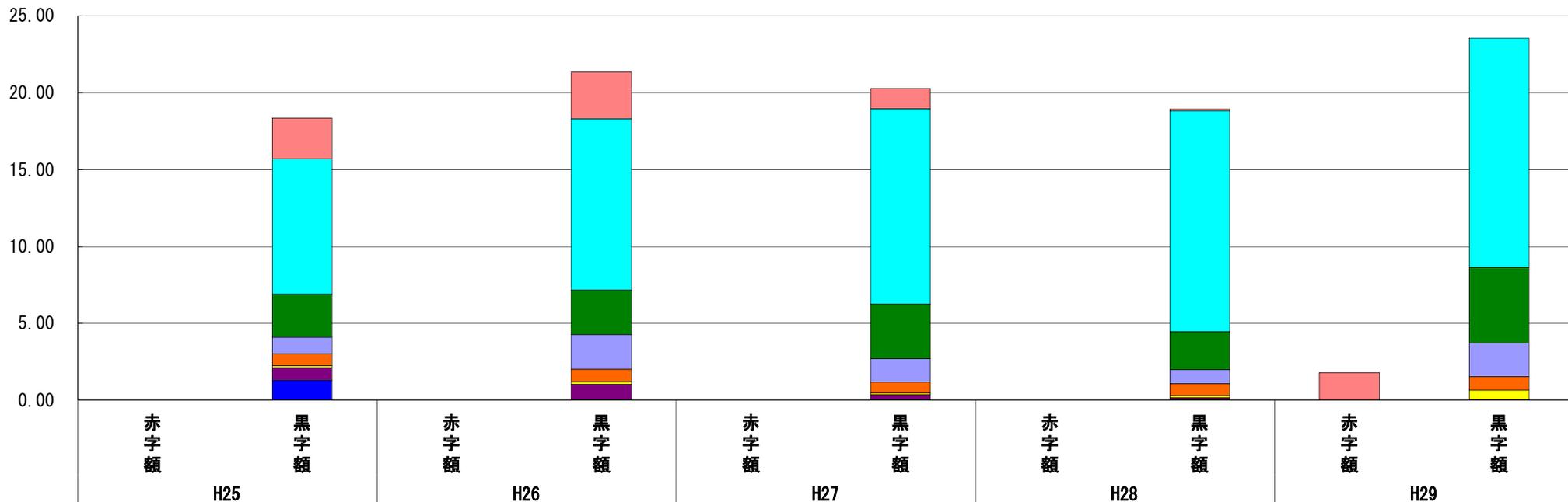
・平成24年度から財政調整基金残高の目標額を15億円から20億円としている。
 平成27年度は特別交付税が当初予算額より約3.3千万円の増となったため、3千万円積立
 て、歳計剰余積立と合わせると約2.3億円積み増し残高は17億円となった。平成28年度
 は、災害対応及び普通交付税、地方消費税交付金等の一般財源が減となったことにより7億円
 の減となり、残高は10億円となった。平成29年度も前年度同様に災害や普通交付税、地方消
 費税交付金の大幅な減により3億4千万円の取崩しとなり、残高は8億円台となった。
 ・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移しているが、平成28年度は災害等
 の影響により前年より減額となったが、平成29年度は4億円後半となった。
 ・実質単年度収支については、財政調整基金の取崩が前年度より7.1億円減額になったこと
 により、プラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
会計					
笠岡市病院事業会計	2.62	3.00	1.30	0.10	▲ 1.81
笠岡市水道事業会計	8.81	11.17	12.72	14.36	14.87
一般会計	2.79	2.87	3.53	2.48	4.93
笠岡市国民健康保険事業特別会計	1.08	2.25	1.52	0.91	2.19
笠岡市介護保険事業特別会計	0.78	0.82	0.72	0.77	0.87
笠岡市下水道事業特別会計	0.11	0.16	0.10	0.14	0.62
笠岡市土地造成事業特別会計	0.84	1.01	0.33	0.13	0.04
笠岡市へき地診療施設特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.30	0.04	0.03	0.02	0.00

分析欄

平成29年度は全体では黒字額は前年度より増加している。この主な要因は、一般会計の単年度収支がプラスになったことと、国民健康保険事業特別会計の増による。赤字額が発生した要因は、病院事業会計が医業収益の減や退職手当の増により大幅な赤字となり資金不足となったことによる。

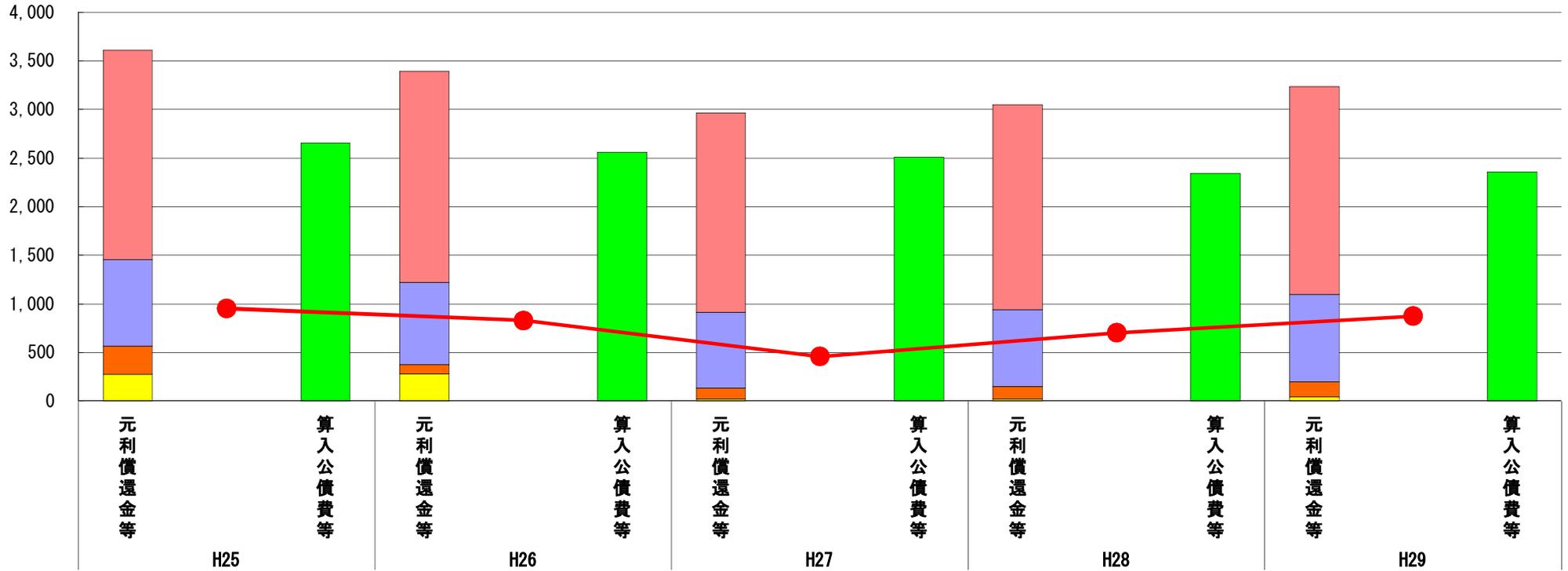
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,157	2,169	2,053	2,102	2,139
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		884	847	776	793	899
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		292	91	113	129	151
	債務負担行為に基づく支出額		278	285	24	22	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,655	2,562	2,507	2,343	2,359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		956	830	459	703	876

分析欄

・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、近年の借入額の増が要因でH28から増加している。また、公営企業等の元利償還金に対する繰入金は下水道会計の償還額が増加傾向にあることが要因で増となっている。

・今後の見込みとして、大規模ハード事業が続いていることや臨時財政対策債の元金償還が本格化することにより、元利償還金は増額傾向になると見込んでいる。さらに給食センター建設事業にかかる債務負担行為も増額となる見込みのため、引き続き債務の縮減等の財政健全化の取組を続けていく必要がある。

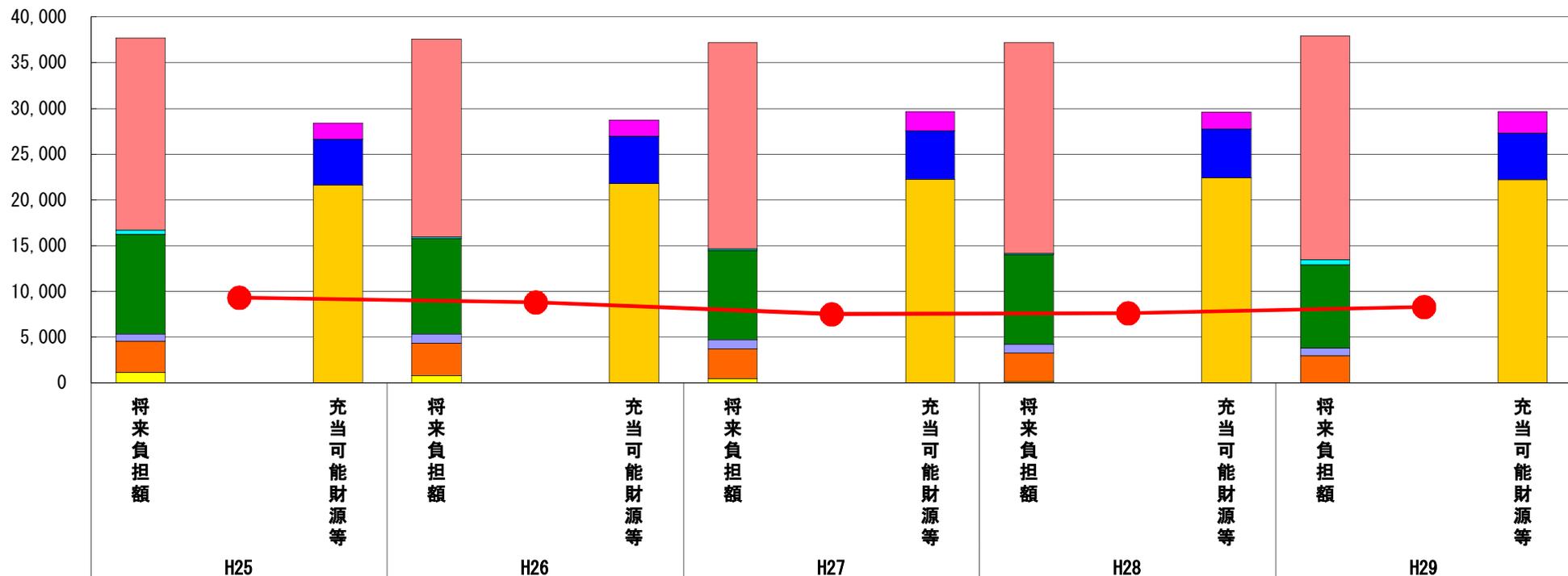
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,000	21,590	22,516	23,003	24,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		452	186	165	146	570
	公営企業債等繰入見込額		10,900	10,417	9,781	9,823	9,051
	組合等負担等見込額		816	1,008	992	962	849
	退職手当負担見込額		3,397	3,509	3,252	3,126	2,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,143	838	480	118	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,768	1,783	2,113	1,818	2,295
	充当可能特定歳入		4,997	5,166	5,255	5,345	5,119
	基準財政需要額算入見込額		21,615	21,784	22,279	22,412	22,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,327	8,814	7,538	7,604	8,333

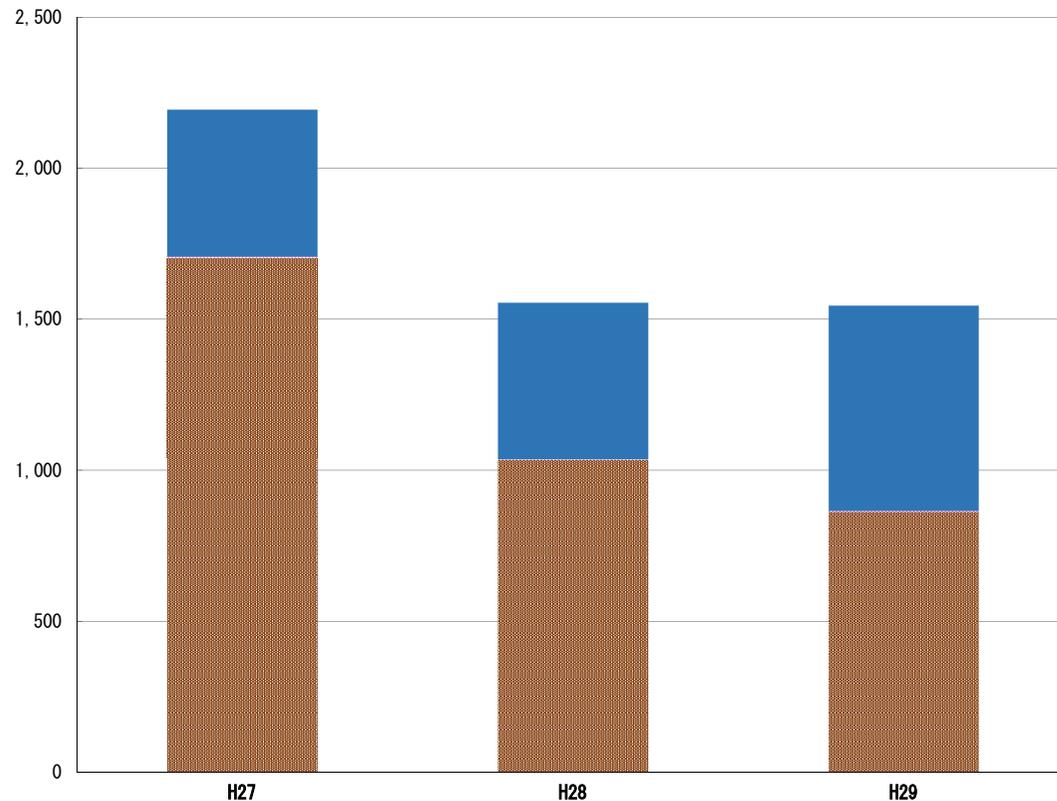
分析欄

- ・借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限を行っているが、大規模なハード事業が続いていることや臨時財政対策債の残高が積み上がって来たことにより増加している。
- ・債務負担行為に基づく支出額については、給食センター建設事業に伴い大幅に増額となった。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、平成29年はゼロとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H27	H28	H29
財政調整基金	1,704	1,034	863
減債基金	3	3	3
その他特定目的基金	487	518	679
ふるさと笠岡思民基金	18	163	290
藤井育英会奨学基金	70	70	70
中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	64	54	57
退職手当準備基金	133	47	47
公共施設整備費引当基金	26	24	43
基金残高合計	2,195	1,555	1,545

平成29年度

岡山県笠岡市

基金全体

（増減理由）

・財政調整基金は災害対応等による大幅な取崩しにより減額となったが、ふるさと納税の増額によるふるさと思民基金の積立が増額となったことにより、基金全体では前年度から10百万円の減となっている。

（今後の方針）

今後もふるさと納税の推進により思民基金の増額に努めるとともに、将来負担の軽減のため、債務の抑制を図り、財政調整基金を目標の20億円に近づける。

財政調整基金

（増減理由）

・災害対応による約160,000千円の取崩しによる減
 ・普通交付税、地方消費税交付金の大幅な減少等による181,930千円の取崩しによる減

（今後の方針）

目標額である20億円に到達すべく、これまで同様に決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てるとともに、毎年の予算編成の中で自主財源の確保や経費の削減などにより一層注力し、取崩額を抑えるよう努める。

減債基金

（増減理由）

利子の積立のみの増額

（今後の方針）

今後も引続き利子の積立を継続する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと笠岡思民基金：寄附金を財源として寄附者の思いを具体的に事業に生かし、笠岡市の活力ある福祉都市実現に資することを目的とする
 藤井育英会奨学基金：基金を原資として奨学資金給付事業を行う。
 中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金：中山間地域等の土地改良施設並びに地域資源の多面的利活用を通じて、地域の環境保全及び地域活動の発展を図る事業の推進

（増減理由）

・ふるさと納税の増額により283,389千円をふるさと笠岡思民基金へ積立（同年度での取崩し156,619千円）
 ・公共施設整備費引当金19,587千円を積み立てたことによる増

（今後の方針）

今後もふるさと納税の推進により思民基金の増額に努めるとともに、将来の庁舎等の建替えに備えて公共施設整備費引当基金への積立も継続して行う

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

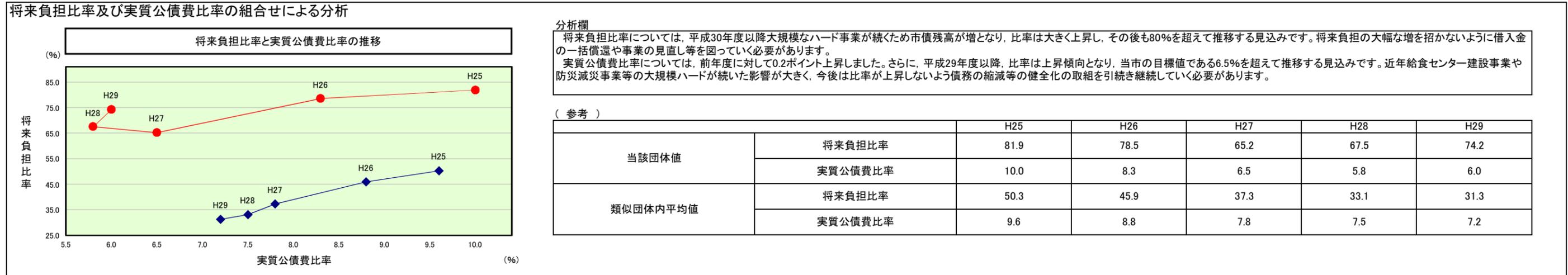
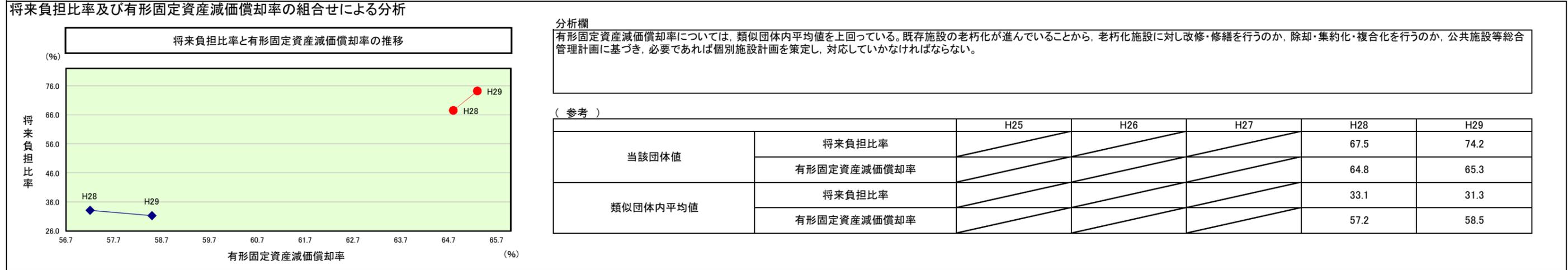
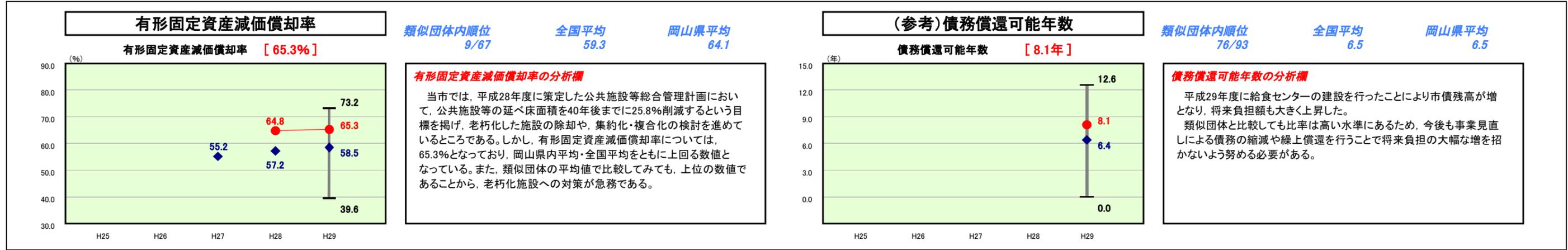
平成29年度

岡山県笠岡市

人口	49,538人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	49,105人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%	
歳入総額	26,875,346	千円	将来負担比率	74.2	%	
歳出総額	26,193,981	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-2
実質収支	652,890	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	13,201,908	千円				
地方債現在高	24,483,375	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

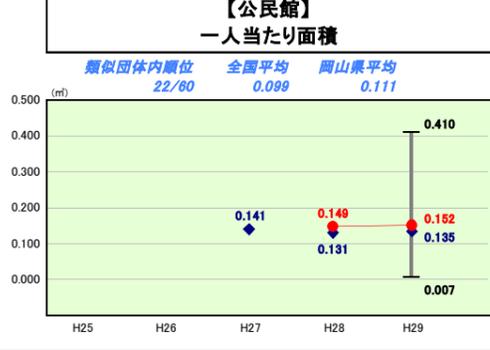
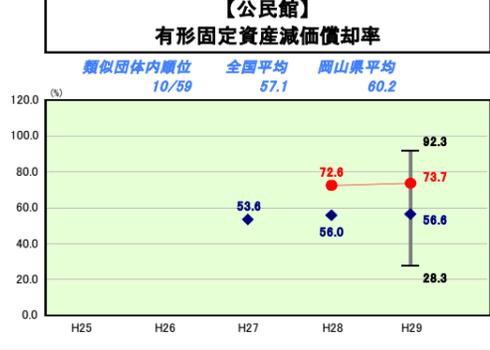
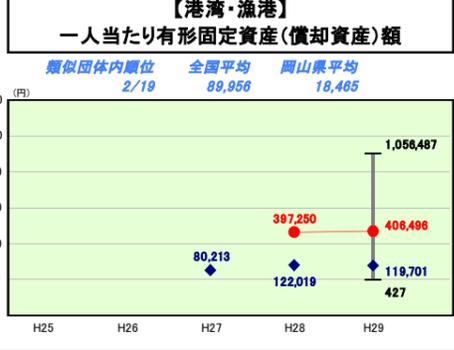
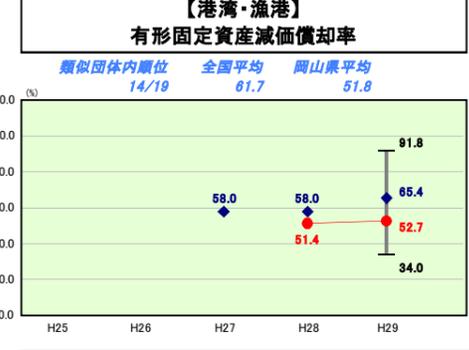
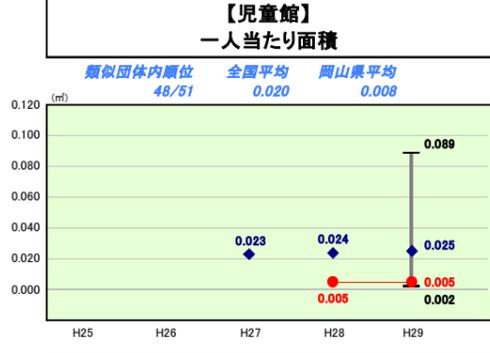
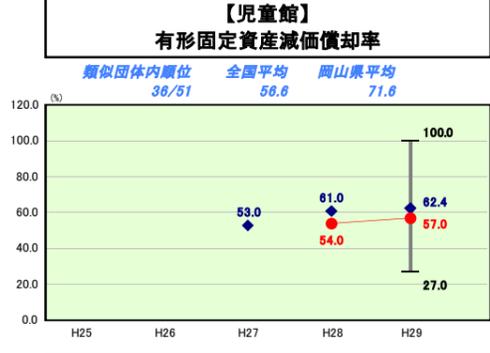
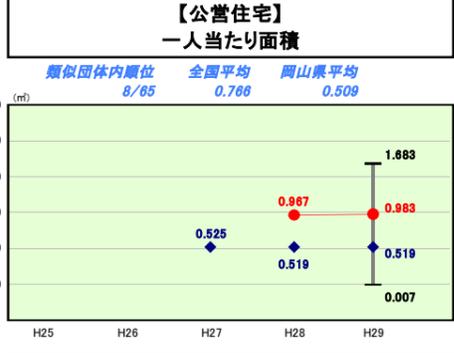
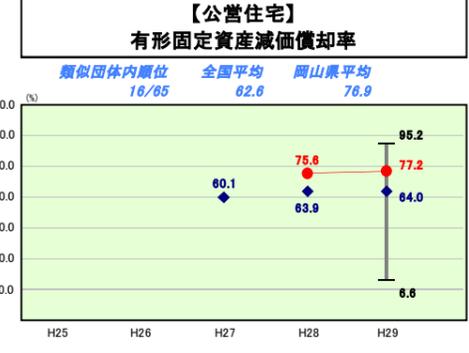
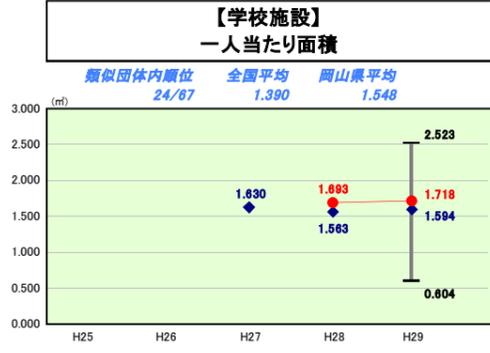
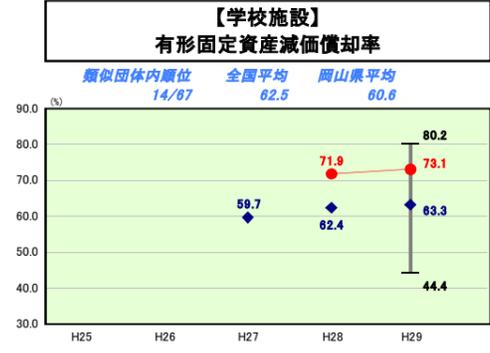
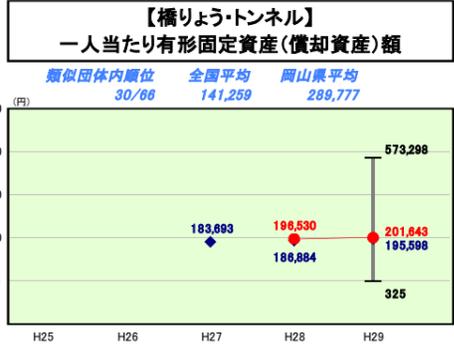
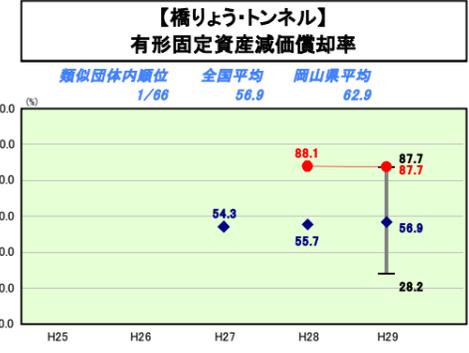
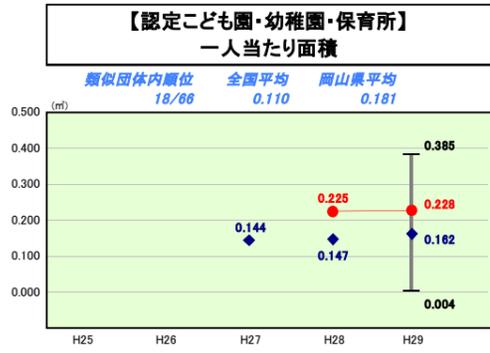
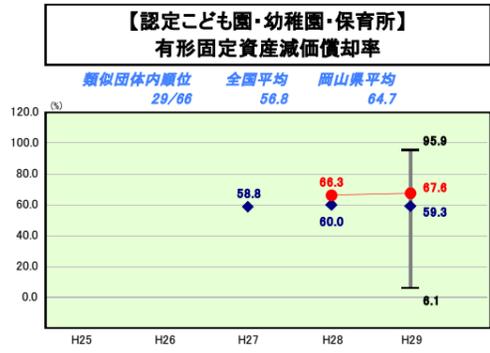
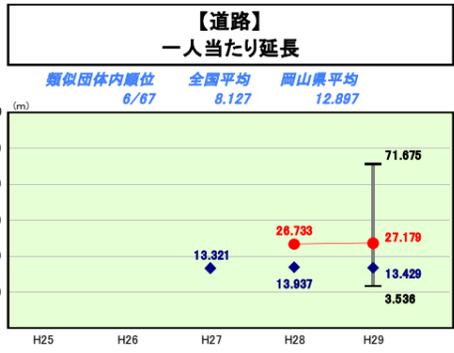
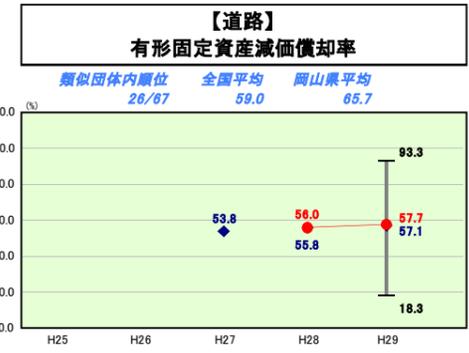
平成29年度

岡山県笠岡市

人口	49,538人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,105人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	136.24 km ²	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	26,875,346千円	将来負担比率	74.2 %
歳出総額	26,193,981千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	652,890千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,201,908千円		
地方債現在高	24,483,375千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率ほぼ全ての施設において、平均より高い数値となっている。
 インフラ資産については、本市の財政事情により、維持補修・オーバーレイ等での対応が中心であり、これが有形固定資産減価償却率を引き上げる要因となっている。
 ハコモノ施設においては、耐用年数を経過するような施設が多くあり、老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 ハコモノ施設のうち、市営住宅については、平成26年3月に笠岡市公営住宅等長寿命化計画を策定、また、学校施設については、平成26年2月に学校規模適正化計画基本方針を公表しており、その計画及び方針に基づき、公営住宅・小中学校の統廃合を計画的に進めることとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

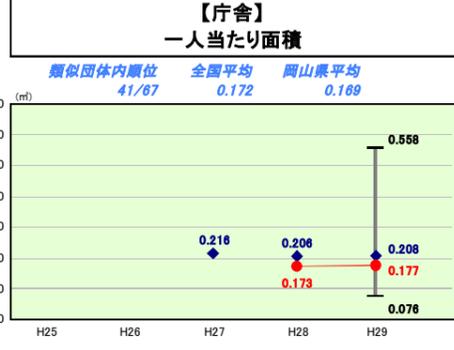
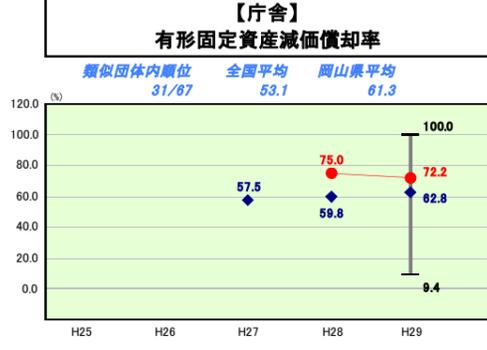
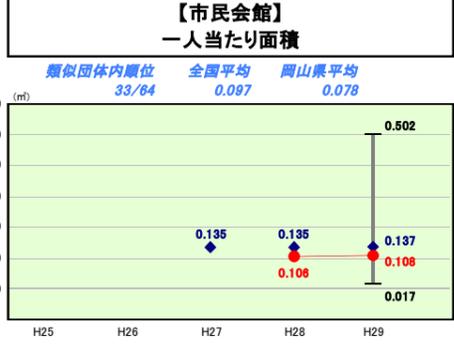
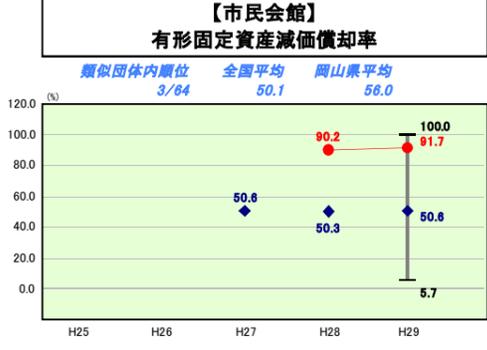
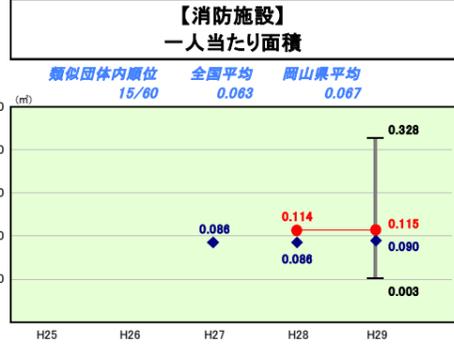
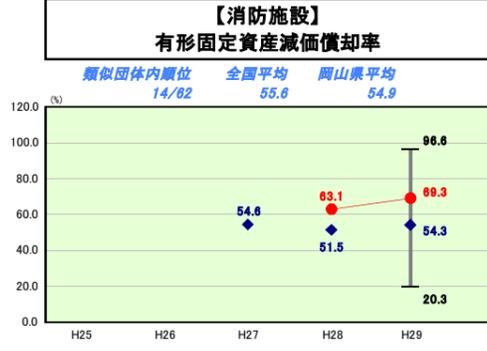
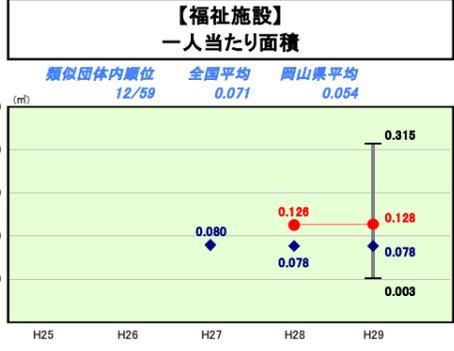
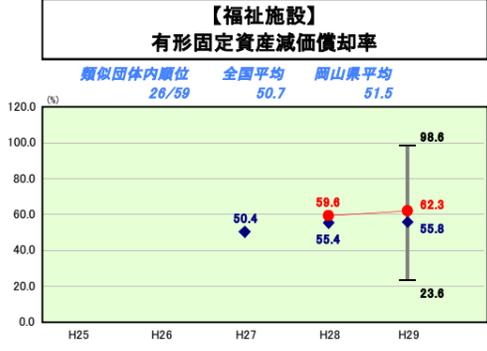
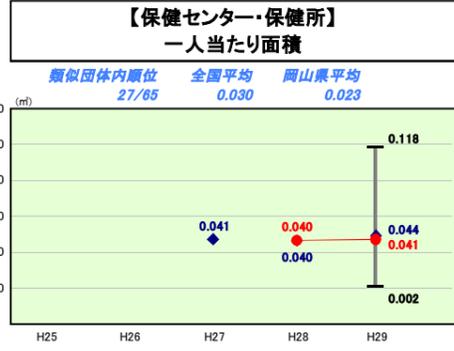
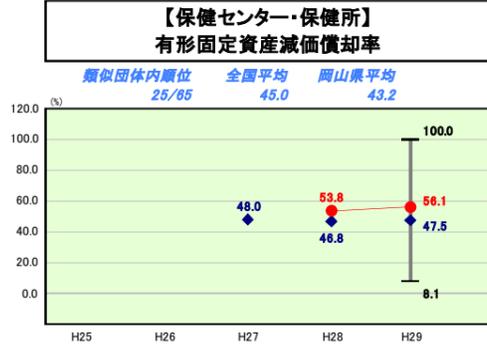
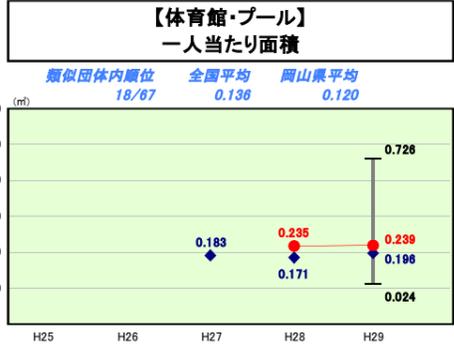
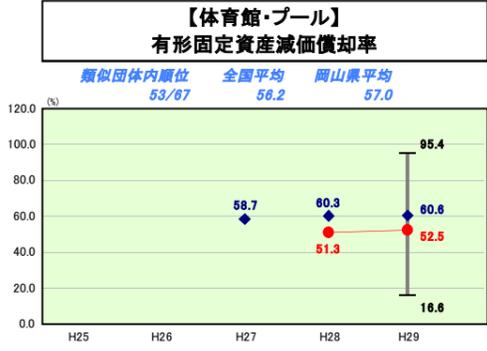
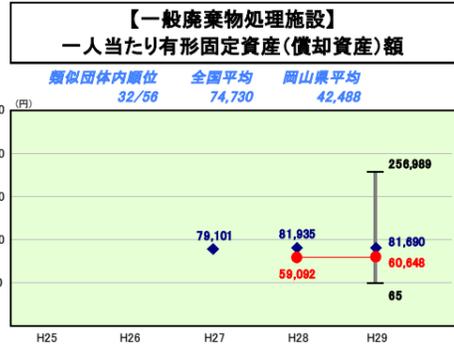
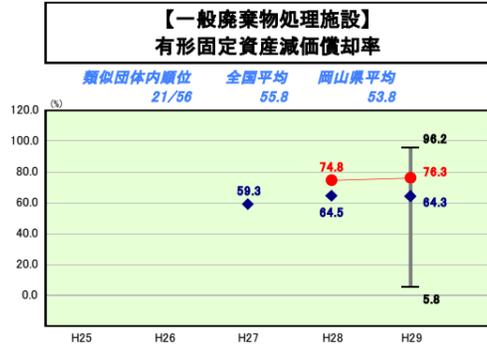
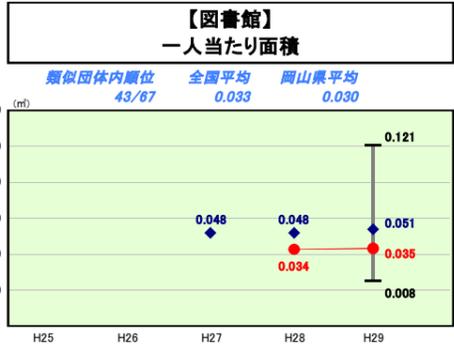
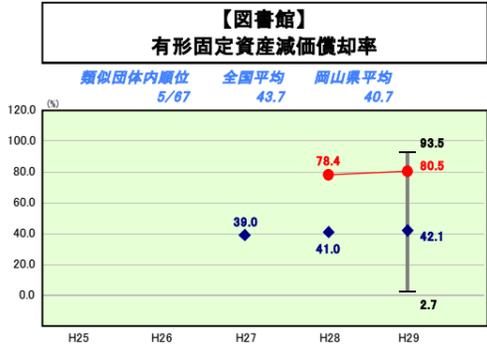
平成29年度

岡山県笠岡市

人口	49,538人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,105人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	136.24 km ²	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	26,875,346千円	将来負担比率	74.2 %
歳出総額	26,193,981千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	652,890千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,201,908千円		
地方債現在高	24,483,375千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は、ほぼ全ての施設において、平均より高い数値となっている。
 これらの有形固定資産については、本来、計画的に整備(除却・集約・複合化など)の必要があるが、本市の財政事情により、維持補修での対応が中心であり、これが有形固定資産減価償却率を引き上げる要因となっている。
 どの施設についても、耐用年数を経過または近いうちに経過するため、公共施設等総合管理計画に基づき、早急な対策が必要である。